

「知と文化を誇り力強く躍動する関西」 の実現に向けて

平成21～23年度
近畿圏広域地方計画の推進状況について
— 各戦略目標(又は将来像)の達成状況 —

平成24年9月
近畿圏広域地方計画推進室

近畿圏広域地方計画（平成21年8月4日策定）

近畿圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を対象に作成した概ね10ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すものである。

広域地方計画に掲げたそれぞれの戦略目標の達成状況について、平成21年度、平成22年度、平成23年度の関係するプロジェクトの進捗状況を把握して評価を行った。

■協議会構成機関

〈府県〉 福井県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、徳島県

〈指定都市〉 京都市、大阪市、堺市、神戸市

〈市町村〉 近畿市長会、近畿ブロック府県町村会

〈経済団体等〉（公社）関西経済連合会、大阪商工会議所、（一社）関西経済同友会、京都商工会議所、堺商工会議所、神戸商工会議所、関西広域機構

〈国の地方支分部局〉 近畿管区警察局、総務省近畿総合通信局、財務省近畿財務局、厚生労働省近畿厚生局、農林水産省近畿農政局、林野庁近畿中国森林管理局、経済産業省近畿経済産業局、経済産業省中国経済産業局、国土交通省近畿地方整備局、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中国地方整備局、国土交通省近畿運輸局、国土交通省神戸運輸監理部、国土交通省大阪航空局、気象庁大阪管区气象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第八管区海上保安本部、環境省近畿地方環境事務所

－ 計画のキーコンセプト － 「知と文化を誇り力強く躍動する関西」

関西の目指す姿

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域
2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域
3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域
4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域
6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

関西の目指す姿 と 実現するための戦略

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域

戦略1. 「本物」を産み育むための共通理念の確立
 戦略2. 歴史・文化資産の継承・活用
 戦略3. 広域観光・国際観光の圏域形成

2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域

戦略1. 圏域全体での総合的な経済力の向上
 戦略2. アジア・世界への情報発信力の強化
 戦略3. 「文化首都圏」としての取組の推進
 戦略4. 隣接圏域との連帯強化による大関西圏の実現
 戦略5. 首都圏の有する諸機能のバックアップ

3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域

戦略1. 次世代産業の育成
 戦略2. 国内外の産業拠点間の連携
 戦略3. 大阪湾ベイエリアの機能強化と再配置
 戦略4. アジア・ゲートウェイを担う陸・海・空の交通網の強化
 戦略5. 創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

戦略1. 地球温暖化対策の推進
 戦略2. 都市環境の改善
 戦略3. 循環型社会の構築
 戦略4. 健全な流域圏と生態系の管理・再生
 戦略5. 自然との共生の推進
 戦略6. 環境・エネルギー技術での世界貢献

5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域

戦略1. 都市と自然の魅力の結節
 戦略2. 高度な都市機能と良好な都市環境の確保
 戦略3. 地方における拠点機能の強化と連携
 戦略4. 農林水産業及び農山漁村の多面的機能の保持と活性化
 戦略5. 地域資源を活用した地域産業の形成と強化
 戦略6. 過疎地域等における集落の維持・再生

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

戦略1. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
 戦略2. 誰もが移動しやすい社会空間の形成
 戦略3. 安全・安心で魅力ある地域づくりの推進

7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

戦略1. 防災・減災対策の推進
 戦略2. アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

1

文化首都圏プロジェクト

2

関西の魅力巡りプロジェクト

3

次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

4

大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

5

広域物流ネットワークプロジェクト

6

CO2削減と資源循環プロジェクト

7

水と緑の広域ネットワークプロジェクト

8

関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

9

農山漁村活性化プロジェクト

10

広域医療プロジェクト

11

広域防災・危機管理プロジェクト

戦略目標の達成状況と今後の方針

【戦略目標の達成状況】

各地域の多様な個性を活かしながら、「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を掲げた本計画の実現へ向け、前進している。

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域

- ・「平城遷都1300年祭」の開催、山陰海岸の世界ジオパークへの加盟の認定、山陽・九州新幹線直通運転スタートなどにより誘客促進。

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成 21 年度)	実績値 (平成 23 年度)	評価
1	文化首都圏プロジェクト	地域ブランド商標登録数	(件)	105	122	
		景観計画に基づき取組を進める地域数	(件)	22	32	
2	関西の魅力巡りプロジェクト	観光入り込み客数	(万人)	46,354	47,573 ※	
		外国人来訪者数	(千人)	2,247	2,376	

2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域

- ・阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定、大規模太陽光発電などの環境先端産業の集積、バイオ・ライフサイエンスの確実な推進。

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成 21 年度)	実績値 (平成 23 年度)	評価
1	文化首都圏プロジェクト	地域ブランド商標登録数	(件)	105	122	
		観光入り込み客数	(万人)	46,354	47,573 ※	
3	次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト	製薬産業生産額 (医薬部外品生産金額)	(億円)	2,130	2,130	
4	大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数	(件)	27	35	

3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏

- ・京速コンピュータ「京」の世界1位獲得、うめきた等の「知の拠点」の構築、京都舞鶴港の物流機能の強化等の交通網の強化。

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成 21 年度)	実績値 (平成 23 年度)	評価
3	次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト	特許等の登録件数(特許)	(件)	32,549	38,838	
		特許等の登録件数(実用新案)	(件)	1,539	1,324	
		大学における共同研究数	(件)	3,001	3,338 ※	
		外国人の研究者受入数	(人)	12,873	13,486	
4	大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数	(件)	27	35	
5	広域物流ネットワークプロジェクト	日本海側の港湾利用率	(%)	1.6	2.7 ※	

・実績値の欄の※印の数値は、平成22年(度)の数値。
・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向きとした。

戦略目標の達成状況と今後の方針

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

・電気自動車（EV）の普及促進に向けた取組、協働して植林・間伐等を行う森づくりの取組の展開、イタセンパラの野生復帰。

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成 21 年度)	実績値 (平成 23 年度)	評価
6	CO2削減と資源循環プロジェクト	エコカー普及台数	(台)	143,511	299,471	
		一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量	(g/人日)	1,049	1,020 ※	
7	水と緑の広域ネットワークプロジェクト	汚水処理人口普及率	(%)	93.1	93.5 ※	
		京阪神都市圏の緑被率	(%)	61.0	60.9 ※	

5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域

・六次産業化法案の公布、関西各地における農山漁村の交流・取組、「ジビエ料理」の開発等の取組の実施。

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成 21 年度)	実績値 (平成 23 年度)	評価
8	関西を牽引する賑わい創出プロジェクト	広域ブロック内への転出入者の差	(人)	-9,975	5,348	
9	農山漁村活性化プロジェクト	農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数	(件)	95	132	
		鳥獣類による農産物被害面積及び被害金額	(ha)	3,533	4,314 ※	
			(万円)	237,167	271,152 ※	
		地産地消の拠点数	(箇所)	300	399	

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

・ドクターヘリの出動件数の大幅増、「熊取アトムサイエンスパーク構想」に関する取組、シニアの活用による地域活性化の取組の実施。

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成 21 年度)	実績値 (平成 23 年度)	評価
10	広域医療プロジェクト	ドクターヘリ出動件数	(件)	485	1,793	

7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

・関西各地で自然災害が発生し国及び関係府県、自治体で連携した災害復旧への取組。堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点の整備。

プロジェクト		指標	単位	初期値 (平成 21 年度)	実績値 (平成 23 年度)	評価
11	広域防災・危機管理プロジェクト	地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率	(%)	71.2	75.9 ※	
		自主防災組織活動カバー率	(%)	83.1	86.2	

【今後の方針】

関西の大きなポテンシャルを活かして、圏域全体としての総合力を発揮できる取組が求められており、今後、引き続き関係機関と連携して本計画の取組を確実に推進していく。

・実績値の欄の※印の数値は、平成22年(度)の数値。
・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向きとした。

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域

目指す姿を実現するための戦略

- 戦略1. 「本物」を産み育むための共通理念の確立
- 戦略2. 歴史・文化資産の継承・活用
- 戦略3. 広域観光・国際観光の圏域形成戦略

主要プロジェクト

- 1.文化首都圏プロジェクト
- 2.関西の魅力巡りプロジェクト

関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・「平城遷都1300年祭」が開催され、当初予測を上回る約2,140万人が来場。
- ・新型インフルエンザの世界的流行。
- ・東日本大震災、台風12号など大規模災害が発生。山陰海岸の世界ジオパークへの加盟が認定。
- ・山陽・九州新幹線（鹿児島～大阪）直通運転スタート。

「平城遷都1300年祭」
オープニングイベント
提供：奈良県



主要プロジェクトの実施状況とモニタリング指標

1.文化首都圏プロジェクト

■「平城遷都1300年祭」の取組



平城宮跡会場（大極殿前） 提供：奈良県

■人形浄瑠璃街道の推進



人形浄瑠璃公演の様子 提供：徳島県

■「はなやか関西～文化首都年～」の取組



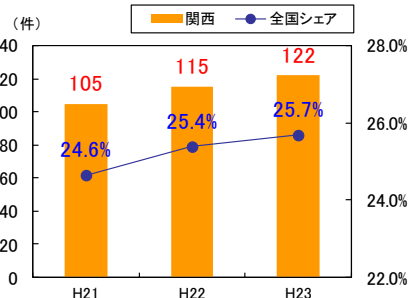
「はなやか関西茶会記－秀吉と利休の大阪城を舞台として－」での茶道流派による呈茶の様子 提供：近畿地方整備局

■世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」での活動



一万人の参詣道「環境保全」活動 提供：和歌山県

【地域ブランド商標登録数】



2. 関西の魅力巡りプロジェクト

■山陰海岸ジオパークの取組



高さ20メートル、安山岩で形成された立岩 提供：京都府

■通年型・宿泊型観光の取組



「ひこね夢灯路」彦根城ライトアップ 提供：彦根市

■山陽・九州新幹線直通に伴う関西の観光PR



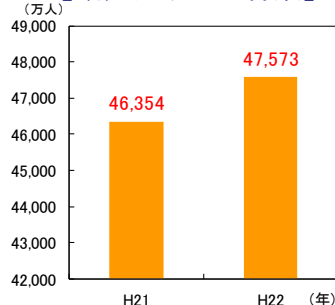
JR鹿児島駅前での関西観光PRイベント 提供：近畿運輸局

■海外からの観光客誘致の取組



中国・韓国・台湾・香港のメディアに対する観光資源の説明会（奈良県） 提供：近畿運輸局

【観光入り込み客数】



平成21～23年度においては、新型インフルエンザ、東日本大震災、台風12号、円高など関西を取り巻く環境は厳しいものであったが、「平城遷都1300年祭」の開催、山陰海岸の世界ジオパークへの加盟の認定、山陽・九州新幹線（鹿児島中央駅～新大阪駅）直通運転スタートなどや官民における情報発信、キャンペーンなどにより誘客促進の効果があったと思われる。

それらの結果、地域ブランド商標登録数、観光入り込み客数において一定の効果がみられるなど、「歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域」の形成が着実に図られている。

2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域

目指す姿を実現するための戦略

- 戦略1. 圏域全体での総合的な経済力の向上
- 戦略2. アジア・世界への情報発信力の強化
- 戦略3. 「文化首都圏」としての取組の推進
- 戦略4. 隣接圏域との連帯強化による大関西圏の実現
- 戦略5. 首都圏の有する諸機能のバックアップ

- ### 主要プロジェクト
- 1.文化首都圏プロジェクト
 - 3.次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
 - 4.大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定。
- ・関西各地の取組をつなぎ、一体的な情報発信や事業を実施する新たな取組「はなやか関西～文化首都年～」について「茶の文化」をテーマにモデル実施。
- ・関西イノベーション国際戦略総合特区の指定。



取組参加団体による茶席
提供：小笠原流煎茶道

主要プロジェクトの実施状況とモニタリング指標

1文化首都圏プロジェクト

【地域ブランド商標登録数】

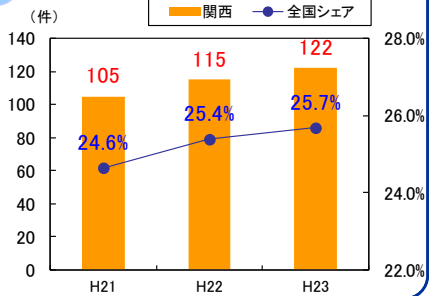
■世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」での活動



3県共同首都圏フォーラム
提供：奈良県

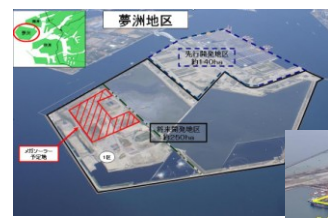


一万人の参詣道「環境保全」活動
提供：和歌山県



4大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

■夢洲産業・物流ゾーン推進会議



夢洲地区全体図
(平成21年9月撮影)



夢洲コンテナターミナル
(C-10～12)

提供：大阪府

3次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

【医薬部外品生産金額】

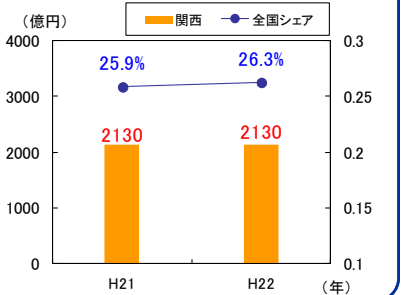
■「大阪バイオ戦略」の具体化に向けた多彩なバイオ振興施策の展開



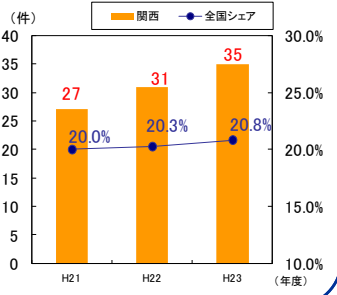
ドイツ・バイオクラスター
関係機関とのMOU締結



「大阪試験ウェブ」
<http://www.osaka-bio.jp/chiken/index.html>
提供：大阪府



【物流の効率化を図るための拠点として設定された施設数】



平成21～23年度においては、阪神港が国際コンテナ戦略港湾となり東アジア主要港湾と対峙できる港湾サービスを目指すとともに、大阪湾ベイエリアでは大規模太陽光発電(メガソーラー)などの環境先端産業の集積が進んでいる。さらに、関西の各地域ではバイオ・ライフサイエンスも確実に推進され、世界最先端の学術・研究開発に取り組まれている。

それらの結果、観光入り込み客数、物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数において一定の効果がみられるなど、「多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域」の形成が着実に図られている。

3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域

目指す姿を実現するための戦略

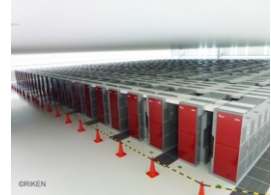
- 戦略1. 次世代産業の育成
- 戦略2. 国内外の産業拠点間の連携
- 戦略3. 大阪湾バイエリアの機能強化と再配置
- 戦略4. アジア・ゲートウェイを担う陸・海・空の交通網の強化
- 戦略5. 創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成

主要プロジェクト

- 3.次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
- 4.大阪湾バイエリア再生プロジェクト
- 5.広域物流ネットワークプロジェクト
- 8.関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・京速コンピュータ「京」が世界第1位。
 - ・X線自由電子レーザー施設SACLAが世界最短波長を記録。
 - ・阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定。
 - ・高速自動車道（第二京阪、京奈和（大和御所、紀北東）、舞鶴若狭（小浜西IC～小浜IC））が開通。
 - ・関西で唯一の日本海側拠点港となる舞鶴港・多目的国際ターミナルが供用。
 - ・知の拠点となる「うめきた（大阪駅北地区）」の開発。
- 京速コンピュータ「京」の計算機室
提供：理化学研究所



主要プロジェクトの実施状況とモニタリング指標

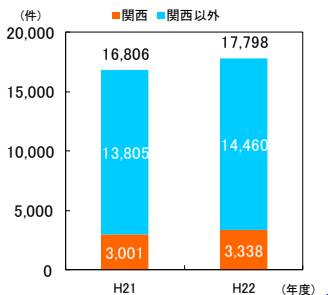
3.次世代産業を創造する

■「知の拠点」の構築



「知の拠点」の構築うめきた（大阪駅北地区）
提供：大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト開発事業者

【大学における共同研究数】



5.広域物流ネットワーク

■舞鶴若狭自動車道（小浜西IC～小浜IC）の開通

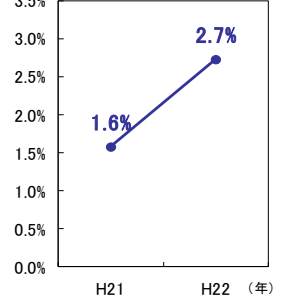


舞鶴若狭自動車道
小浜西IC～小浜IC間開通
（平成23年7月16日）



谷田部（やたべ）トンネル～南川（みなみがわ）橋
（小浜IC（敦賀方向））を望む
提供：NEXCO西日本

【日本海側の港湾利用率】



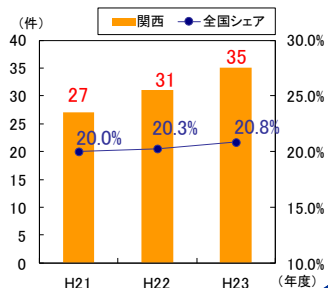
4.大阪湾バイエリア再生

■フェニックス計画に基づいた用地の有効活用取組



RUSH BALL 2011
（野外コンサート）
提供：大阪府

【物流の効率化を図るための拠点として設定された施設数】



8.関西を牽引する賑わい創出

■「デザイン都市・神戸」の推進

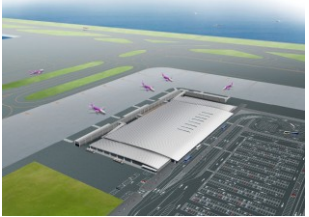


新港突堤西地区のイメージパース
提供：神戸市



クリエイティブスペース提供事業
提供：神戸市

■LCC（ローコストキャリア）専用ターミナルの整備



関空LCCターミナルの完成予想図
提供：新関西国際空港（株）

平成21～23年度においては、次世代産業創造となる京速コンピュータ「京」は世界1位を獲得、X線自由電子レーザー施設SACLAが世界最短波長を記録、さらに、うめきた（大阪駅北地区）等の「知の拠点」の構築等の取組や阪神港の港湾機能の強化、京都舞鶴港の物流機能の強化等の交通網の強化が進められた。

それらの結果、大学における共同研究数、外国人の研究者受入数、物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数、日本海側の港湾利用率において一定の効果が見られるなど、「アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域」の形成が着実に図られている。一方で、実用新案の登録数については減少傾向にあるなど、次世代産業の育成に向けた更なる取組が必要である。

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

目指す姿を実現するための戦略

- 戦略1. 地球温暖化対策の推進
- 戦略2. 都市環境の改善
- 戦略3. 循環型社会の構築
- 戦略4. 健全な流域圏と生態系の管理・再生
- 戦略5. 自然との共生の推進
- 戦略6. 環境・エネルギー技術での世界貢献

主要プロジェクト

- 6. CO₂削減と資源循環プロジェクト
- 7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・東日本大震災により全国的に再生可能エネルギーの取組が推進。
- ・大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置。
- ・電気自動車（EV）の普及促進（急速充電設備等）に向けた取組。
- ・関西各地で住民、NPO、企業、行政等が協働して植林、間伐等を行う森づくりの取組が展開。
- ・イタセンバラの野生復帰。
メガソーラー現地写真（H23.2）
提供：関西電力（株）



主要プロジェクトの実施状況とモニタリング指標

6.CO₂削減と資源循環プロジェクト

■電気自動車(EV)の普及促進に向けた取組



共通ラッピングを施したEVタクシー
提供：大阪府



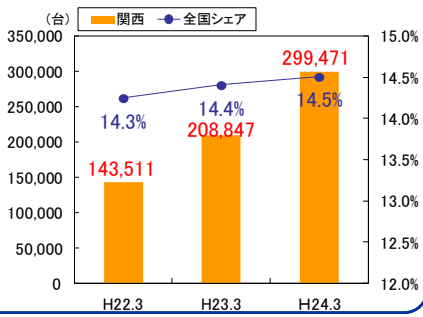
次世代自動車(EV)
提供：京都市



倍速充電スタンド 提供：大阪市



【エコカー普及台数】



7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

■「緑のヒンターランド」の保全



森林保全作業



提供：和歌山県

■水環境の再生



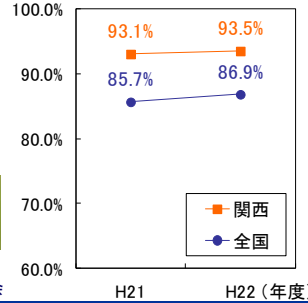
淀川におけるイタセンバラの保全・再定着（イメージ）



イタセンバラの稚魚

提供：琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会

【汚水処理人口普及率】



平成21～23年度においては、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置、電気自動車（EV）の普及促進に向けた取組、「こうべバイオガス」における取組、住民・NPO・企業・行政等が協働して植林・間伐等を行う森づくりの取組の関西各地での展開、イタセンバラの野生復帰、「楽しい水辺教室」に関する取組などが実施された。

それらの結果、エコカー普及台数、一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量、汚水処理人口普及率において一定の効果が見られるなど、「人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域」の形成が着実に図られている。一方で、京阪神都市圏の緑被率は伸び悩む傾向にあることから、人と自然との共生に向けた取組が今後も必要である。

5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域

目指す姿を実現するための戦略

- 戦略1. 都市と自然の魅力の結節
- 戦略2. 高度な都市機能と良好な都市環境の確保
- 戦略3. 地方における拠点機能の強化と連携
- 戦略4. 農林水産業及び農山漁村の多面的機能の保持と活性化
- 戦略5. 地域資源を活用した地域産業の形成と強化
- 戦略6. 過疎地域等における集落の維持・再生

主要プロジェクト

- 8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト
- 9. 農山漁村活性化プロジェクト

関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・平成22年12月3日「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創設等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(六次産業化)が公布。
 - ・「都市農村交流現地研修会」等の都市農村交流等の普及活動の実施。
 - ・水都大阪2009」の開催。
 - ・みどりの風促進区域重点緑化事業の実施。
 - ・各地での「ジビエ料理」の開発等の取組の実施。
- 新港突堤西地区のイメージパース
提供：神戸市



主要プロジェクトの実施状況とモニタリング指標

8. 関西を牽引する賑わい創出

■「水都大阪2009」の開催



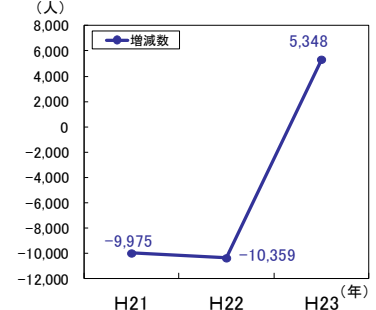
水都大阪2009 提供：大阪市

■うめきた（大阪駅北地区）の開発



大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト
大阪北口広場（グランフロント大阪）
大阪駅北地区の東西をつなぐ賑わい軸
提供：大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト開発事業者

【広域ブロック内への転出入者の差】



9. 農山漁村活性化

■近畿の農業・農村の6次産業化



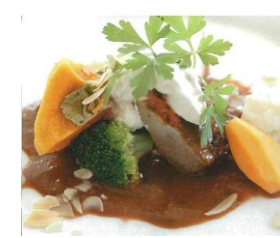
近畿農業・農村6次産業倶楽部の取組 提供：近畿農政局



■「ジビエ料理」の開発等の取組

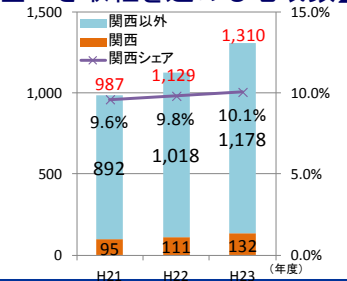


鹿料理レシピ集 提供：京都府



地産産物と長寿柿の赤ワイン煮込み 提供：和歌山県

【農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数】



平成21～23年度においては、平成22年度に六次産業化法案の公布、関西各地における農山漁村の交流・取組が実施されたほか、「ジビエ料理」の開発等の取組が実施されている。

それらの結果、農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数、地産地消の拠点数において一定の効果がみられるなど、「都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域」の形成が着実に図られている。一方で、鳥獣類による農産物被害面積及び被害金額は全国的に増加する傾向にあり、今後も農林水産業及び農山漁村の多面的機能の保持と活性化に向けた取組などが必要である。

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

目指す姿を実現するための戦略

- 戦略1. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
- 戦略2. 誰もが移動しやすい社会空間の形成
- 戦略3. 安全・安心で魅力ある地域づくりの推進

- ### 主要プロジェクト
- 9. 農山漁村活性化プロジェクト
 - 10. 広域医療プロジェクト

主要プロジェクトの実施状況とモニタリング指標

9. 農山漁村活性化プロジェクト

■近江牛輸出促進事業



知事によるキャラバン営業



シンガポールでの商談会の様子
提供: 滋賀県

■各地で都市・農山村交流圏拡大に向けた取組を展開



移住相談ブース
提供: 滋賀県



田舎暮らし現地見学ツアー
提供: 京都府



農村都市交流イベント09
提供: 近畿農政局

10. 広域医療プロジェクト

■「熊取アトムサイエンスパーク構想」



BNCTに適した強度の中性子を発生させることのできる小型加速器



京都大学原子炉実験所
提供: 大阪府

■医療機関の広域連携の推進

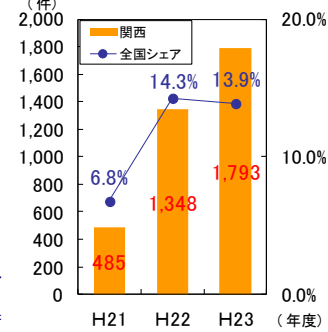


陽子線治療に関する出前講座の様子
(平成24年1月18日 帝国ホテル大阪)
提供: 福井県



大阪府立健康科学センター
(現 大阪がん循環器病予防センター)
提供: 大阪府

【ドクターヘリ出動件数】



関西を取り巻く状況 (平成21年度～平成23年度)

- ・府県域を越えたドクターヘリを広域的に運用、動く診療室「ドクターカー」も運用。
- ・「熊取アトムサイエンスパーク構想」に関する取組の一つとして、中性子がん治療の実用化に向けた取組が推進。
- ・田辺市におけるシニアの活用による地域活性化の取組。

3府県(兵庫県・京都府・鳥取県)
共同ドクターヘリ
提供: 兵庫県



平成21～23年度においては、ドクターヘリの出動件数も大幅に増え、府県域を超えた広域連携が確実に進んでいる。また、「熊取アトムサイエンスパーク構想」に関する取組やシニアの活用による地域活性化の取組等が実施されている。

それらの結果、ドクターヘリ出動件数において一定の効果がみられるなど、「人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域」の形成が着実に図られている。

7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

目指す姿を実現するための戦略

- 戦略1. 防災・減災対策の推進
- 戦略2. アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

主要プロジェクト

- 11. 広域防災・危機管理プロジェクト

関西を取り巻く状況（平成21年度～平成23年度）

- ・平成21年7月の和歌山県田辺市等の豪雨被害。
 - ・平成21年8月の兵庫県佐用町の豪雨被害。
 - ・平成23年9月の紀伊半島大水害。
 - ・堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点の整備。（H24.4.1供用開始）
 - ・湯浅広港津波防波堤の完成。
 - ・リダンダンシーを確保する国道168号十津川道路の開通。
 - ・近畿防災・危機管理戦略検討会の開催。
- 国道311号の土砂流出状況
（和歌山県田辺市中辺路町栗栖川）
提供：近畿地方整備局



主要プロジェクトの実施状況とモニタリング指標

11. 広域防災・危機管理プロジェクト

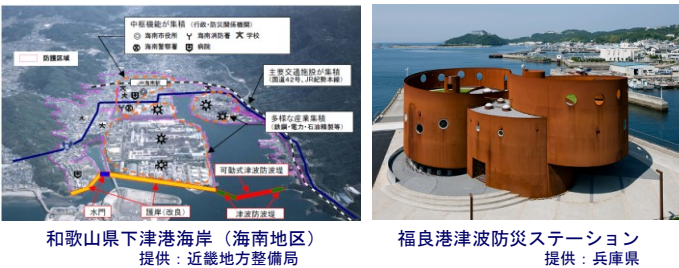
■堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点の供用



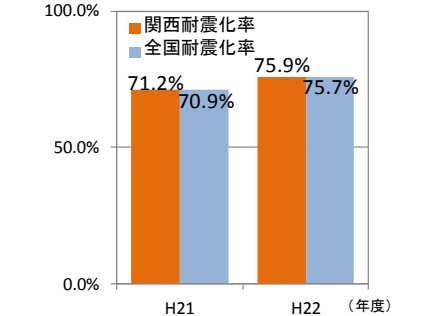
■緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の出勤



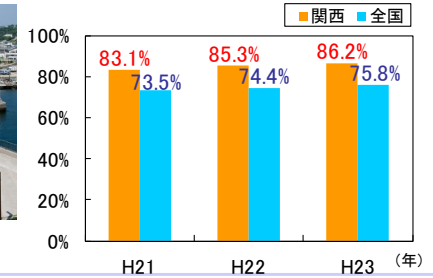
■大規模地震（東南海・南海地震等）への防災・減災対応



【地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率】



【自主防災組織活動カバー率】



平成21～23年度においては、関西各地で自然災害が発生し国及び関係府県、自治体で連携し、災害復旧に取り組んだ。また、堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点の整備や河川・道路・港湾施設等の災害対策を行った。さらに、ハザードマップの整備及び活用等や防災訓練等の自助・共助を強化する取組等の様々な防災・減災対策が進められた。

それらの結果、地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率、自主防災組織活動カバー率において一定の効果がみられるなど、「暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域」の形成が着実に図られている。